

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

## 【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

日本通運健康保険組合

\* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

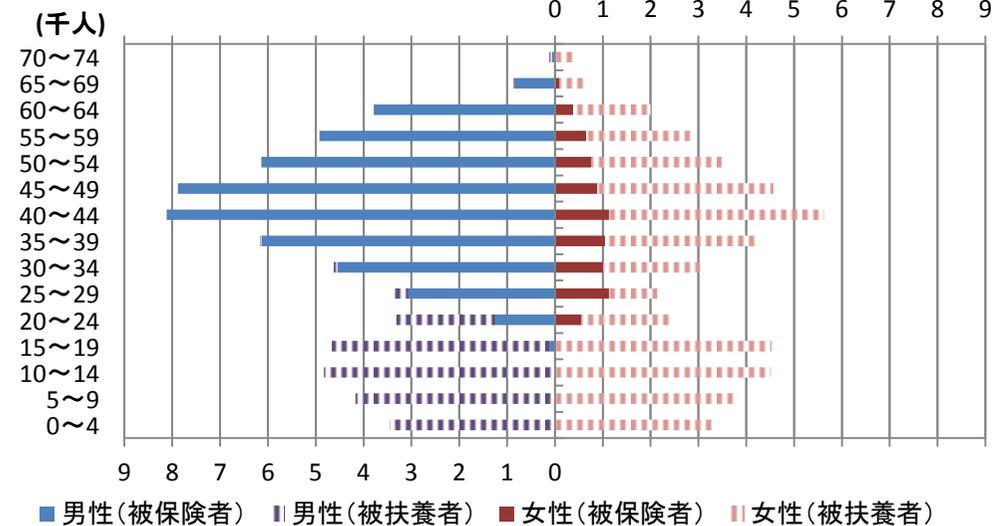
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	22111
組合名称	日本通運健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月末） * 特例退職被保険者を除く。	54,545名 男性85.9%（平均年齢44.7歳）* 女性14.1%（平均年齢40.5歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末）	114,119名
適用事業所数	175カ所
対象となる拠点数	482カ所
保険料率（平成26年度）	101.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	74.6% 93.5% 31.5%
特定保健指導実施率（平成25年度）	50.5% 53.0% 0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	2
	保健師等	2	0
事業主	産業医	0	180
	保健師等	198	0



(注) 記載要領参照

\* 1 事業所は全国に175カ所あり、加入者も点在している。

\* 2 日通グループでは、事業主が全国で約200名の保健師や看護師を「保健指導員」として雇用し、保健指導員が被保険者との定期的な健康相談等を実施し、現場最前線で被保険者の健康管理に取り組んでいる。当健保では、事業主との連携により、保健指導員を通じて、特定保健指導や健康増進活動等、保健事業を展開している。（日通グループの衛生活動の特徴）

保健事業費	予算額（千円）	被保険者一人当たり金額
	（平成26年度）	（円）
特定健康診査事業費	134,361	2,463
特定保健指導事業費	132,507	2,429
保健指導宣伝費	62,558	1,147
疾病予防費	512,002	9,387
体育奨励費		0
直営保養所費	173,000	3,172
その他	4,572	84
小計 …a	1,019,000	18,682
経常支出合計（千円） …b	29,996,000	
a/b×100（%）	3.40	

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	27,722	対象者：34,033名 受診者数：31,837名 実施率：93.5%	・事業主が行う定期健診と併せて実施できること	・実施率の低い事業所等への健保からのフォロー	4
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】健保連集合契約とけんぽ共同健診の併用	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	77,457	対象者：14,933名 受診者数：4,701名 実施率：31.5%	・自宅あてに案内冊子を送付 ・特定健診に一般健診項目や婦人科検診を加え費用補助	・受診勧奨方法の検討	2
指 導 事 業 健	3	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】事業主雇用の保健指導員と外部専門業者の併用	被保険者	全て	男女	40	～	60	基準該当者	120,267	・対象者：8,772名 ・終了者：4,428名 ・終了率：50.5%	24年度より保健指導員が不在の事業所に対して外部専門業者を導入	・連続対象者の受診マンネリ化 ・被扶養者が未実施	4
保健指導宣伝	4	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】年5回(臨時号2回含む)発行し、健保財政、健康状況、健康情報等を案内	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	16,044	・年5回発行 ・会社経由の配布	・印刷や校正以外は全て自前で作成し、タイムリーな情報提供を展開 ・ホームページに記載し、読者がいつでも見ることができる環境を整備	・事業所経路による配布方法(自宅に持ち帰らない従業員がいること)	3
	5	こころからの健康相談	【目的】メンタルヘルス対策 【概要】外部委託業者を活用した電話相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	4,428	・こころの相談件数：327件	・事業主との連携による案内		3
	4	保健指導員研修会	【目的】保健指導員のレベルアップ 【概要】メンタルヘルス対策、生活習慣病対策、特定保健指導、健保の現状などを外部講師も活用して1泊2日での研修会を実施								10,000	4月～7月に5回に分けて実施	・研修内容の見直し、充実 ・外部講師の活用 ・グループワークの実施		4
	4	衛生担当者会議	【目的】各事業所の衛生担当者のレベルアップ 【概要】健保職員が主要10都市を訪問し、衛生担当者のレベルアップと情報交換による相互の連携強化を図る								1,000	年1回実施	・衛生担当者のレベルアップ ・情報交換と連携強化		3
疾病	1	人間ドック	【目的】疾病の早期発見・治療 【概要】35才以上の節目年齢者へ費用補助	被保険者	全て	男女	35	～	60	基準該当者	221,981	・対象者：9,010名 ・実施者：5,923名 ・実施率：65.7%	・健保と保健指導員との連携による受診促進 ・機関誌やホームページにおける分かり易い案内		4
	1	各種がん検診	【目的】がんの早期発見、早期治療 【概要】大腸がん検診、胃がん検診、婦人科検診への費用補助	被保険者	全て	男女	20	～	74	基準該当者	89,055	受診率：大腸がん 62.8%・胃がん検診 37.2%・婦人科検診 6.5%	大腸がん検診(便潜血)の全額健保負担による受診率向上	婦人科検診受診率の低さ(検診の必要性の低意識)	3

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

納 予 防	7	禁煙治療プログラム	【目的】喫煙対策 【概要】医療機関利用による禁煙達成者に対する費用補助	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	3,750	・参加者：101名 ・禁煙達成者：21名 ・禁煙達成率：20.8%	期間限定受付を通年受付に変更	治療薬である飲み薬の副作用 (意識障害) が発表されたことから貼り薬のみの利用とした(利用者減少)	2
	2	重症化予防対策	【目的】高血糖者の重症化防止 【概要】ハイリスク者への受診勧奨	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	0	・受診勧奨者：416名 ・改善者(HbA1c7.0未満)：116名 ・改善率：27.9%	・統括産業医からの個別受診勧奨通知の送付(紹介状、検査報告書等を同封) ・健保と現地保健指導員との連携	・対象者の重症化に対する認識不足(複数年受診勧奨に応じない者がいる)	4
体 励 育 奨															
直 営 保 養 所	7	直営保養所	【目的】加入者の健康増進、保養 【概要】箱根と熱海で直営保養所を運営	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75 +	全員	100,000	利用者数 箱根：2,431名 熱海：6,593名	・好評な食事メニュー ・温泉への入浴	・施設の老朽化 ・高額な維持管理費	3
そ の 他															
( 予 算 措 置 な )															

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18	～	74	各事業所や拠点単位で実施	衛生担当者と保健指導員の連携	会議室の確保等運営の煩雑さ	無
保健指導員による健康相談	従業員の健康管理を目的として保健指導員が定期的に従業員全員と健康相談を実施	被保険者	男女	18	～	74	保健指導員が各事業所や拠点を訪問し、従業員との健康相談を実施。健診後の生活習慣指導や受診勧奨、メンタルヘルスケアを行う。	衛生担当者と保健指導員の連携		無
日通体操	健康の保持増進、事故災害の防止を目的として従業員が職場で日々実施	被保険者	男女	18	～	74	日々、全国の職場において従業員が日々実施	職場体操としての定着		無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

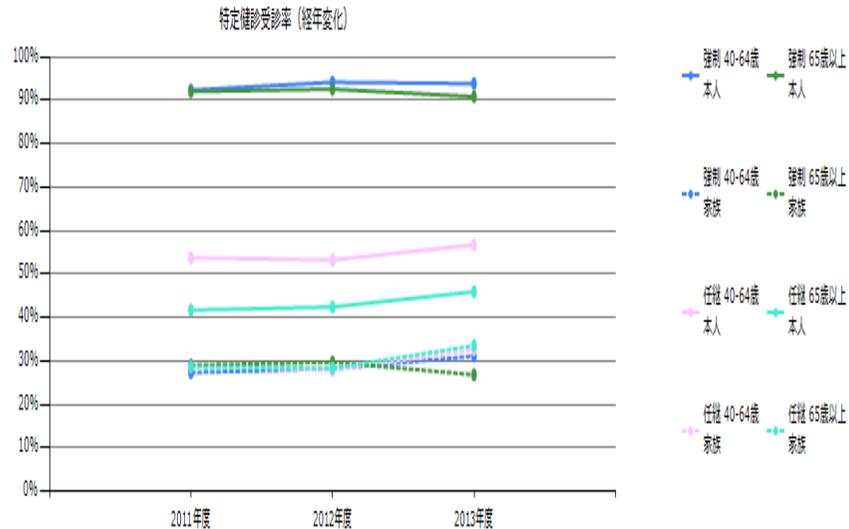
注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

- ・特定健診における被扶養者の低調な実施率
- ・人間ドックや各種がん検診では、疾患の早期発見、早期治療のため受診率の向上が必要
- ・重症化予防対策の取り組み範囲を拡大する必要あり

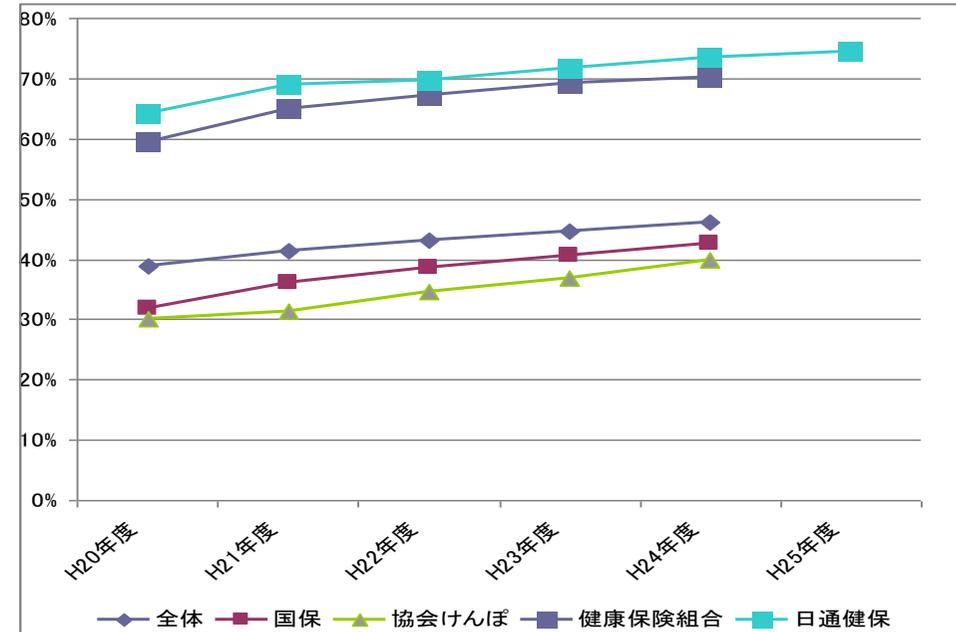
# STEP 1 - 3 特定健診実施率・特定保健指導実施率

## 【特定健診の実施率】

### ア. 被保険者・被扶養者、強制・任継別特定健診受診率経年変化



### イ. 保険者別特定健診受診率経年変化



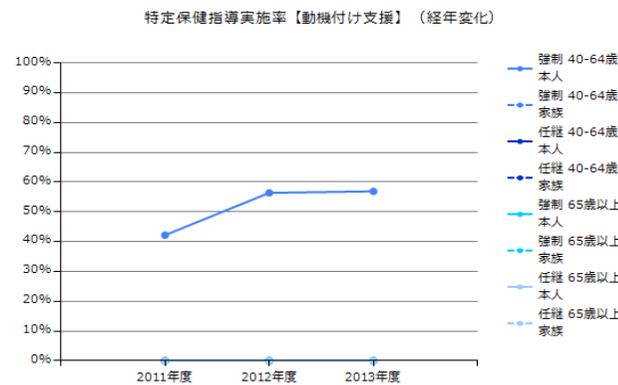
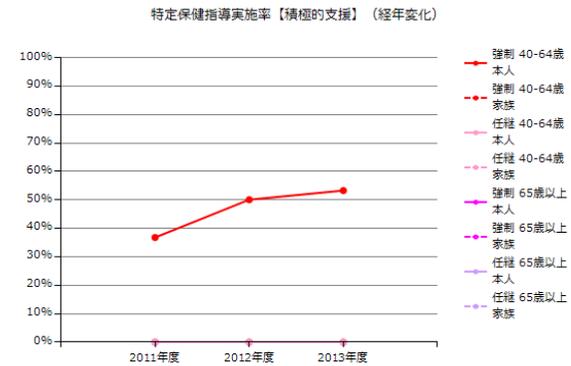
- ・ア
- 平成23年度～平成25年度の被保険者（強制）の受診率は92%～94%に推移している。これは、事業主より定期健康診断の健診データを確実に受領しているからである。
  - 被扶養者（強制）に関しては27.5%～30.9%と若干向上しているが、まだまだ受診率が低い状況である。

- ・イ
- 被保険者・被扶養者計の受診率は、健保平均より高いが、第一期最終年度（平成24年度）は73.6%で単一健保目標の80%には未達成に終わった。
  - 第二期最終年度の目標は90%であるので、更なる受診率向上が求められる。それを達成するには被扶養者の受診率の向上に掛かっている。
  - 検診項目の追加、婦人科検診の費用補助、受診勧奨等を実施してきたが、今後さらに、被扶養者が受診しやすい対策の検討が必要である。

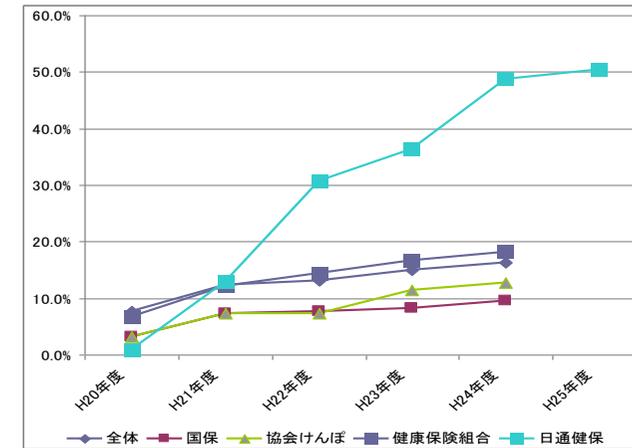
# STEP 1 - 3 特定健診実施率・特定保健指導実施率

## 【特定保健指導の実施率】

### ウ. 被保険者・被扶養者、強制・任継別特定保健指導実施率経年変化(保健指導レベル別)



### エ. 保険者別特定健診受診率経年変化



### オ. 平成24年度特定保健指導終了者の平成25年度保健指導レベル変化

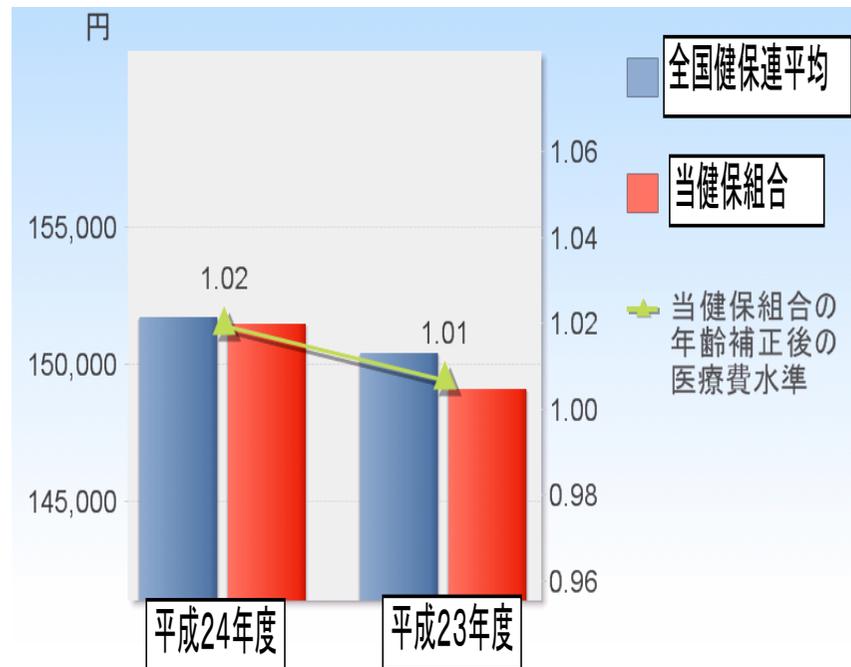
平成25年度									人数	比率	
特定保健指導対象指導レベル		特定保健指導対象外				データなし	指導レベル改善		1,398	30.7%	
積極的支援	動機づけ支援	服薬開始	リスクなし	指導レベル悪化	347		7.6%				
2,007	62.7%	332	10.4%	177	5.5%	584	18.3%	100	2,583	56.7%	
347	22.8%	576	37.8%	48	3.2%	482	31.7%	69	225	4.9%	
2,354	49.9%	908	19.2%	225	4.8%	1066	22.6%	169	4,553	100.0%	
									合計	4,553	100.0%

ウ. 平成23年度～平成25年度の被保険者(強制)の実施率は積極的で36.8%～53.3%動機付で37.1%～54.8%と順調に推移している。しかし、任意継続者、被扶養者には平成25年度まで実施してこなかった。  
平成26年度からは、被扶養者にも実施して、少しでも受診率の向上に努める。

エ・オ. 被保険者・被扶養者計の実施率は健保連平均より高く、第一期最終年度(平成24年度)国の目標45%に対して48.7%で達成した。  
当健保は事業主が雇用している医療専門職に委託して実施してきたが、平成24年度より、医療専門職が配置していない事業所においては、外部委託業者で実施してきた。  
指導レベルの改善をここ数年は少しずつ向上してきたが、平成25年度では若干前年を下回った。  
今後は数(実施率)と共に、質(指導レベルの改善にも力を入れるようにする。

## STEP 1 - 4 一人当たり全医療費・医療費金額上位10疾病

## カ.一人当たり全医療費(受診者計)



## キ. 医療費金額上位10疾病(被保険者)

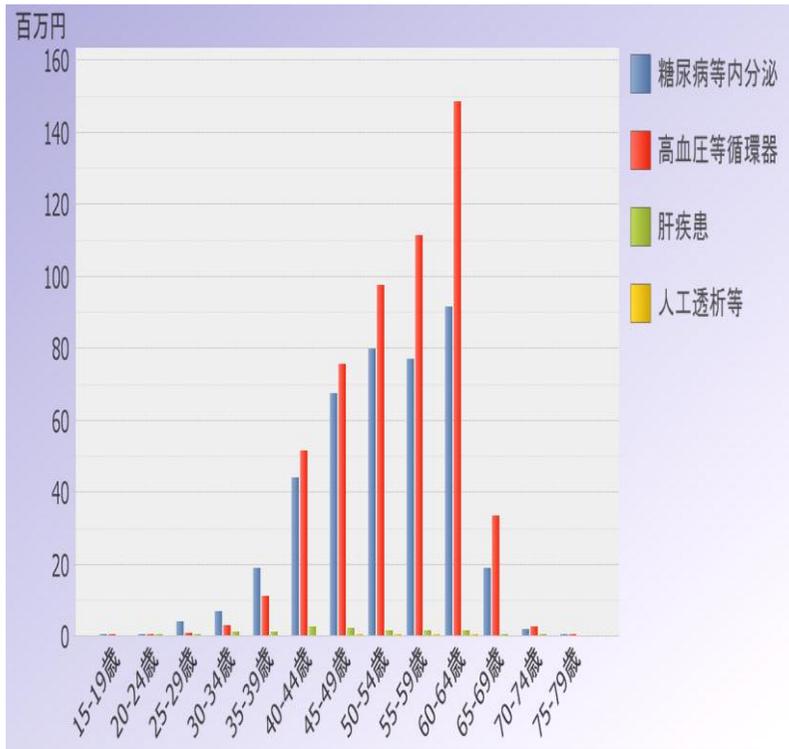
上位10	疾病名	件数	金額(万円)	件数割合(%)	金額割合(%)
1	0901:高血圧性疾患	43,953	41,127	15.4	8.0
2	0606:その他の神経系の疾患	14,160	29,614	5.0	5.8
3	0402:糖尿病	15,853	27,036	5.6	5.3
4	1112:その他の消化器系の疾患	6,007	23,143	2.1	4.5
5	0210:その他の悪性新生物	1,541	21,649	0.5	4.2
6	0903:その他の心疾患	2,601	16,048	0.9	3.1
7	0902:虚血性心疾患	2,474	15,790	0.9	3.1
8	0403:その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	15,523	15,313	5.4	3.0
9	0211:良性新生物及びその他の新生物	3,247	14,331	1.1	2.8
10	1402:腎不全	606	13,688	0.2	2.7
	その他	179,444	293,345	62.9	57.4
	合計	285,409	511,083	100.0	100.0

カ •当健保の一人当たり医療費は単一組合平均(15.2万円)とほぼ同じ15.1万円となっている。また、実医療費だけではなく、年齢によるリスクを取り除いた正確な医療費水準は若干高い状況となっている。

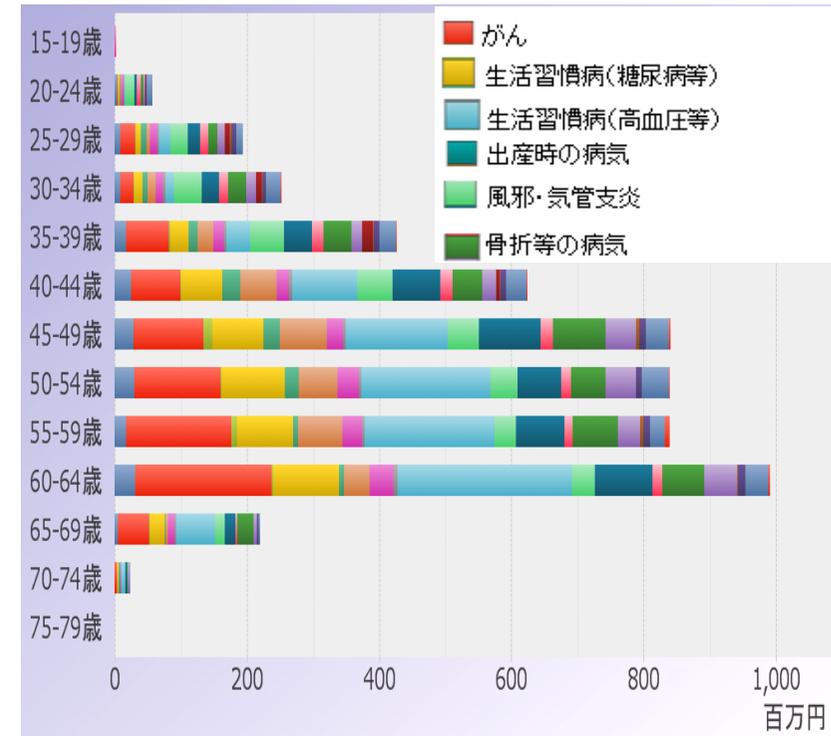
キ •被保険者の医療費金額上位を見ると、ここ数年の状況は変わらず、高血圧性疾患が件数、金額とも一位になっている。

## STEP 1 - 5 生活習慣病医療費の状況・年齢階層別疾病別医療費

## ク.生活習慣病医療費の状況(医科)被保険者



## ケ. 年齢階層別疾病別医療費(医科)被保険者



ク

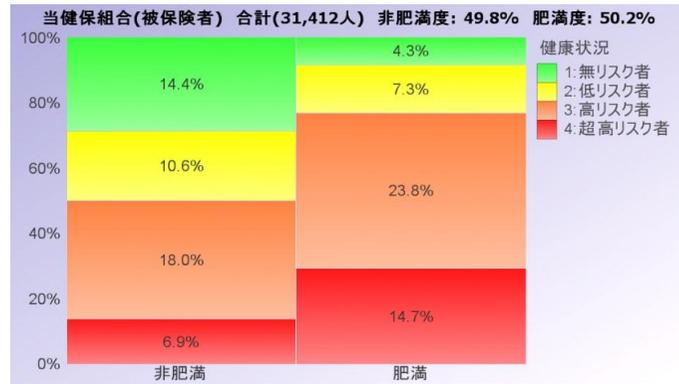
- 生活習慣病の予兆は20代後半から始まっており、40歳からの予防では遅いことが分かる。今後、30代への保健指導等を検討しなければならない。
- 高血圧、糖尿病の医療費は40代前半より増え始め、60代前半まで上昇している。

ケ

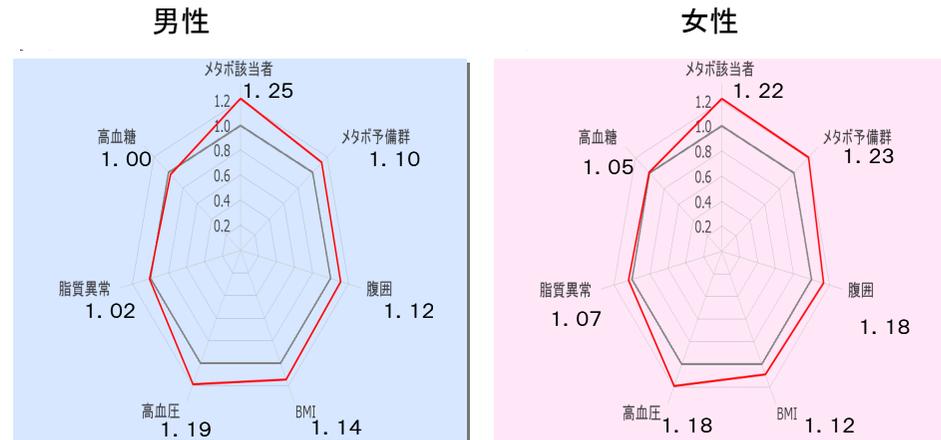
- 疾病別医療費を見ても、高血圧、糖尿病、がんに関しては、40代前半から60代前半まで割合が増大している。

## STEP 1 - 6 生活習慣病リスク分類・特定健診主要7項目年齢調整有所見者比

## コ.生活習慣病リスク分類(被保険者)



## サ. 特定健診主要7項目年齢調整有所見者比



## シ. 被保険者(40歳以上) 血圧データ

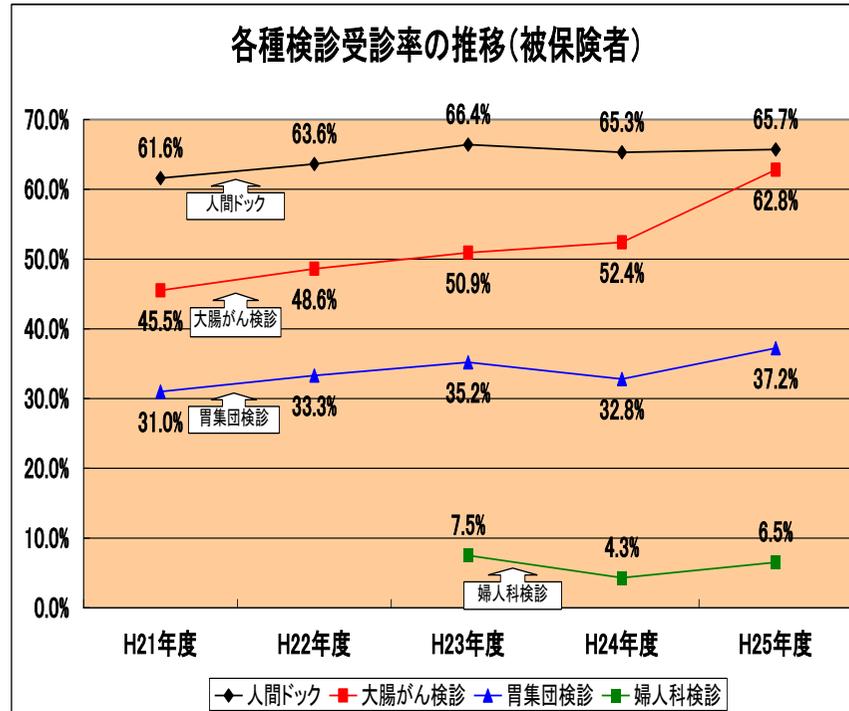
受診者	有所見者	有所見率	Ⅲ度高血圧者数	Ⅲ度高血圧者率	Ⅲ度高血圧未受診者数	Ⅲ度高血圧未受診者率
33,717名	15,397名	45.7%	470名	1.39%	320名	68.09%

- コ
- 加入者の健康度は、単一組合平均に比べ、肥満で高リスクを抱える者の割合が多い状況にある。尚、高リスク者と超高リスク者(服薬者)を合わせた割合は特定健診受診者の約6割強に及ぶ。
  - 肥満の高リスク者の割合は単一組合平均に比べ、4.8ポイント高い状況である。この層に対しては、まず、受診勧奨をして、早期治療に結びつけて、重症化予防に取り組む。

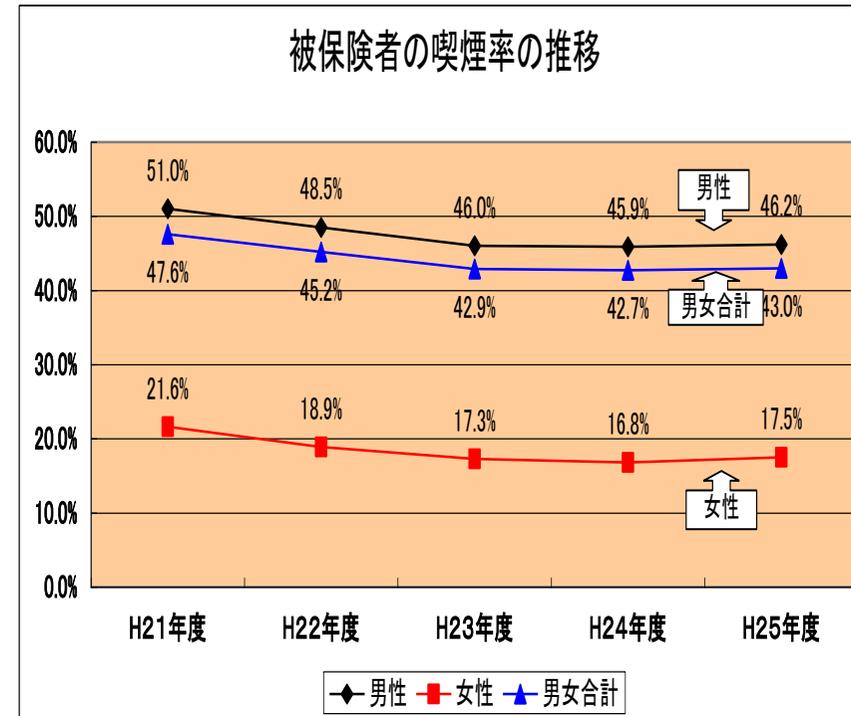
- サ  
シ
- 男性では、メタボ該当、高血圧、肥満、脂質異常が、女性ではすべての項目において、平均より数値が悪化した状況である。
  - 特に生活習慣病リスク3要素(血糖・脂質・血圧)では高血圧が突出して高比率となっている。
  - 被保険者の高血圧の分析を行ったところ、Ⅲ度高血圧者(収縮期180mmHg以上又は拡張期110mmHg以上)の約7割が医療機関を未受診の状況であった。
  - 今後はリスクが高いⅢ度高血圧者に対して受診勧奨を行い、重症化予防に取り組む。

## STEP 1 - 7 各種検診実施率の推移・喫煙率の推移

## ス.各種検診実施率の推移



## セ.喫煙率の推移



参考:成人喫煙率(男性34.1%女性9.0%男女計20.7%)平成24年度国民栄養調査

・ス

・各種検診受診率の中で、大腸がん検診については平成25年度から全額健保負担に変更して、受診率がアップした。唯一、国の受診率の目標である50%を達成している。

・セ

・当健保の被保険者の喫煙率は、ここ数年減少傾向であったが、平成25年度は若干増加した。全国平均に比べて非常に高いまま推移している。  
・特にハイリスク者においては、喫煙率が高い状況であり、今後は、ハイリスク者への喫煙対策が喫緊の課題の一つである。

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

## 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

ア	被扶養者の特定健診受診率が低い
エ	被保険者（強制）以外の保健指導が未実施となっている。
オ	特定保健指導実施率は年々向上しているが、指導レベル改善率は頭打ちの状況にある。
キ ク ケ	高血圧性疾患の医療費は金額、件数ともに第一位である。40代前半より高血圧、糖尿病の医療費が上昇し60代前半でピークを迎える。
コ サ	肥満で高リスク者の割合が、他健保に比べて高い。メタボ該当者、高血圧者が男女とも突出して高比率である。
シ	Ⅲ度高血圧者の約7割が医療機関を未受診の状況にある。
セ	喫煙率が全国平均と比べて非常に高い状況にある。



## 対策の方向性

受診しやすいように、受診機関の拡充や、健診項目等の充実を更に図る。日通本体以外からは、被保険者住所データを提供されていないため、他事業主からも、住所データを提供していただき、確実な受診案内の配布と受診勧奨を実施できるようにする。
26年度より被扶養者の保健指導対象者に対して外部委託にて実施する。
今までは実施率向上を主眼に置いてきたが、今後は質（保健指導レベル、メタボ該当者等の改善）を重視して保健指導に取り組む。
20代後半より生活習慣病の予兆は始まっているため、40代からの予防では遅い。今後は30代からの保健指導を検討する。
加入者に対して、生活習慣の改善に対する意識付けを行うため、機関紙や健康情報等を活用して、行動変容を促す。
リスクが高いⅢ度高血圧者に対して受診勧奨を行い、早期治療による重症化予防に取り組む。
特にハイリスク者での喫煙率が高い状況にあるため、受診勧奨時に合わせて、禁煙治療を指導する。また、事業主と協働して職場の分煙化対策を推進する。

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所は全国175か所にあり、加入者も点在している。</li> <li>・日通グループでは、事業主が約200名の保健師や看護師を「保健指導員」として雇用し、現場最前線で被保険者の健康管理に取り組む。健保も事業主との連携により保健指導員を通じて特定保健指導等、保健事業を展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者が全国に点在していることから、個々の加入者との直接対応は効率的でないため、事業主との協働（コラボヘルス）が重要。</li> <li>・今後のデータヘルスの展開においても、保健指導員との連携は不可欠であり、今まで以上に連携を深め、保健指導員他、現地の衛生担当者の意見や要望を吸い上げ、当健保からもデータ分析結果等を提供し、効果的な保健事業に取り組む。</li> </ul>
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診における被扶養者の低調な実施率</li> <li>・人間ドックや各種がん検診の受診率向上</li> <li>・重症化予防対策の取り組み拡大（現在は高血糖者管理のみ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被扶養者特定健診⇒受診勧奨の強化、婦人科検診を含む費用補助の拡大等により受診環境の整備に努める。</li> <li>・人間ドック、がん検診の受診率向上⇒費用補助の拡大、受診率の低い事業所のフォローに取り組む。また、人間ドックでは、脳ドックや心臓ドックとの選択制を検討する。</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
<b>職場環境の整備</b>																	
疾病予防	7	既存	職場環境の整備	【目的】健康づくり活動の支援 【概要】事業主と協働した職場環境の整備	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	・保健指導員による従業員の健康管理 ・各統括支店や事業所単位で実施する衛生教育等に対する健保からの費用補助 ・社員食堂各テーブルへの「栄養卓上メモ」の設置 ・メンタルヘルス対策として事業主が各従業員へメール配信する「心の健康づくりに関する情報」における健保メンタル対策事業（「ここからからだの健康相談」）の案内	・継続	・継続		
<b>加入者への意識づけ</b>																	
保健指導宣伝	4	新規	加入者への意識づけ	【目的】健康意識の向上 【概要】システムの改修により統括支店単位のデータ分析（細分化）を可能とし、分析結果を情報提供する	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	・事業所単位や母体企業の統括支店単位のデータ分析結果を情報提供し、健康意識の向上、相対的な位置付けの把握、効果的な保健事業の展開につなげる。	・継続	・継続	・全ての統括支店、事業所（但し、小規模事業所除く）へのデータ分析結果の配布	・各統括支店、事業所の健康状況の把握
<b>個別の事業</b>																	
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の実施率を高める 【概要】事業主との共同実施による健診結果の共有	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1	・健保による電子データの管理 ・実施率の低い事業所への健保からのフォロー	・継続	・継続	未受診者が20名以上いる事業所への受診確認100%（現状、該当する統括支店、事業所は計27か所・全体の11.5%）	受診率：98%以上 （現状：受診者 31,837名 受診率93.5%）
	1	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の実施率を高める 【概要】健保連集合契約とけんぽ共同健診の併用	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	・受診勧奨の強化 ・受診者の費用負担軽減（オプション項目）を検討、実施	・継続	・継続	・受診勧奨の強化（すべての事業所を対象とする） 受診勧奨件数 14,300件（100%） （現状10,669件（75.0%））	・受診率 40%以上 （現状：受診者数4,701名 受診率31.5%）

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
特定保健指導事業	3	既存 (法定) 特定保健指導	【目的】メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】メタボリックシンドローム該当者、予備軍への保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	・保健指導員、及び外部委託業者との連携強化 ・実施率の低い事業所、統括支店への健保からのフォロー	・継続	・継続	・被保険者の特定保健指導終了率 63%以上 (現状: 終了者数4,428名・終了率53.0%) ・被扶養者の特定保健指導終了率 20%以上 (現状: 未実施)	(被保険者) ・内臓脂肪症候群該当者の減少率: 35.0%以上 (現状: 該当者1,746名・減少率30.4%) ・特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率: 25%以上 (現状: 該当者993名・減少率22.8%) *レセプト管理・分析システム (内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率) より
保健指導宣伝	4	既存 機関紙発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】加入者への情報媒体として継続	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・紙面の内容の工夫、充実によりプロモーション効果の最大化を図り、加入者の健康意識の向上に役立てる。	・継続	・継続		
	5	既存 ところとからだの健康相談	【目的】メンタルヘルス対策 【概要】外部委託業者を活用した電話相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・機関紙、ホームページ、医療費通知、研修会に於ける掲載や案内	・継続	・継続		
	1	既存 人間ドック	【目的】受診率の向上 【概要】35歳以上の節目年齢者 (5歳刻み) への費用補助	被保険者	全て	男女	35	～	60	基準対象者	1	・脳ドックや心臓ドックとの選択制の検討	・実施	・継続	・受診率 70%以上 (現状: 受診者5,922名・受診率65.7%)	
	1	既存 各種がん検診	【目的】受診率の向上 【概要】大腸がん検診、胃がん検診、婦人科検診への費用補助	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	1	・各種がん検診の検診内容、費用補助額について検討する。	・実施	・継続	受診率 ・大腸がん検診 75%以上 (現状: 受診者22,888名・受診率62.8%) ・胃がん検診 50%以上 (現状: 受診者13,550名・受診率37.2%) 婦人科検診 10%以上 (現状: 受診者521名・受診率6.9%)	悪性新生物有病者割合 (消化器、乳房、子宮) の減少傾向 *レセプト管理・分析システム (悪性新生物 有病者数) より
疾病予防	7	既存 禁煙治療プログラム	【目的】喫煙対策 【概要】医療機関利用による禁煙達成者に対する費用補助	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	1	・禁煙治療プログラムへの参加者の増加を図る (機関紙、ホームページ、研修会等における案内、参加促進)	・継続	・継続	参加者数の拡大 (年間200名以上) 保健指導員と連携して喫煙率の高い統括支店、事業所への利用促進	喫煙率の減少 40%未満 (男女計) (現状: 喫煙者14,249名・喫煙率43.0%)

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
	2	既存	高血糖ハイリスク者への受診勧奨、及び管理	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	・健康管理センター産業医から対象者への個別受診勧奨 ・健保と保健指導員の連携による対象者の指導、管理	・継続	・継続	高血糖者の合併症コントロール不良率 (HbA1c7.0以上) : 3.40%未満 (40才以上被保険者) (現状 1,412名 4.29%)	生活習慣病・健診レベル判定分布 (男性・強制) の受診勧奨基準値以上の比率 20%未満 (現状 6,229名 22.1%) *レセプト管理・分析システムより	
	2	新規	高血圧ハイリスク者への受診勧奨、及び管理	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	・健康管理センター産業医から対象者への個別受診勧奨 ・健保と保健指導員の連携による対象者の指導、管理	・継続	・継続	・Ⅲ度高血圧者比率 : 0.80%未満 (40才以上被保険者) (現状 386名 1.23%)	生活習慣病・健診レベル判定分布 (男性・強制) の受診勧奨基準値以上の比率 20%未満 (現行 6,229名 22.1%) *レセプト管理・分析システムより	
直営保養所	7	既存	直営保養所	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 75+	全員	1	・機関紙、ホームページへの利用案内の掲載、利用促進	・継続	・継続	・利用促進		

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業